



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社

コード番号 6284 URL <http://www.nisseiasb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 高太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室長 (氏名) 入江 智重 TEL 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日 配当支払開始予定日 平成25年12月3日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	19,769	20.4	3,298	51.4	4,043	104.2	2,737	156.7
24年9月期	16,424	△5.7	2,178	△13.2	1,980	4.0	1,066	2.2

(注) 包括利益 25年9月期 3,723百万円 (211.2%) 24年9月期 1,196百万円 (117.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	182.28	—	21.5	18.1	16.7
24年9月期	71.00	—	10.1	9.9	13.3

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	24,482	14,429	58.9	960.89
24年9月期	20,232	11,006	54.4	732.95

(参考) 自己資本 25年9月期 14,429百万円 24年9月期 11,006百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	4,854	△1,162	△1,985	4,650
24年9月期	363	△187	△12	2,469

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	300	28.2	2.8
25年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	21.9	4.7
26年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.6	

(注) 25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	18.5	1,800	24.6	1,700	△21.9	1,100	△19.3	73.25
通期	23,000	16.3	3,800	15.2	3,700	△8.5	2,300	△16.0	153.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社、除外 1社（社名）上海愛思必机械有限公司

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表」「（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表」「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年9月期	15,348,720株	24年9月期	15,348,720株
25年9月期	331,693株	24年9月期	331,693株
25年9月期	15,017,027株	24年9月期	15,017,056株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	14,430	16.2	1,926	112.2	3,458	154.5	2,527	243.8
24年9月期	12,421	1.3	907	△13.4	1,358	△5.3	735	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	168.32	—
24年9月期	48.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	19,013	11,832	62.2	787.94
24年9月期	16,933	9,341	55.2	622.07

（参考）自己資本 25年9月期 11,832百万円 24年9月期 9,341百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	20.0	1,200	△37.8	800	△33.6	53.27
通期	17,000	17.8	2,700	△21.9	1,800	△28.8	119.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本書（平成25年9月期 決算短信）は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本書開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」「（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年12月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(6) 受注及び販売の状況	33
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期（平成24年10月1日～平成25年9月30日）は、平成24年12月末以降、政府・日銀の金融緩和策への期待感から急激に円高是正が進行し、その後も円安基調の為替相場が定着しました。更に、欧州地域などの主要市場の需要が復調するなど、海外市場を中心に事業展開している当社グループの経営環境は好転いたしました。

当社では、戦略的な価格政策の実施及び新製品の市場浸透を推進するなど、積極的な販売施策を講じました。技術・生産面では、高い生産能力と汎用性を併せ持つ世界標準仕様の高性能次世代機を商品化するなど、競争力の強化を図る製品群の開発に注力するとともに、新たに完成したインド第2工場棟の稼働を開始し、金型製品を世界各国のユーザーに直接出荷する体制の整備やインド工場での生産拡充を進め、市場ニーズに対応した新たな生産体制の構築に尽力しました。

以上の結果、受注高は22,052百万円（前期比135.0%）と高い水準を確保するとともに、売上高は19,769百万円（同120.4%）と大幅増収となりました。なお、当期末の受注残高は8,375百万円（前期末6,092百万円）となりました。

## 製品別売上高状況

(単位：百万円)

連結決算	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当 期	10,976	5,198	1,249	2,344	19,769
前 期	8,927	4,459	1,032	2,005	16,424
対前期増減率	123.0%	116.6%	121.1%	116.9%	120.4%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が10,976百万円（前期比123.0%）、金型が5,198百万円（同116.6%）、付属機器が1,249百万円（同121.1%）、部品その他が2,344百万円（同116.9%）と、各製品項目で増収を果たしました。機種別では、主力製品のA S B-70D Pシリーズの成形機及び金型が各主要市場で販売を伸ばし、増収になるとともに、小型汎用機A S B-50MB型の販売も順調に推移し、前期の水準を上回りました。また、P Fシリーズは、新開発の次世代機P F 24-8 B型が着実に販売実績を残し、増収を達成しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## セグメント(地域)別売上高状況

(単位：百万円)

連結決算	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当 期	4,609	3,391	6,196	2,473	3,098	19,769
前 期	4,400	1,809	6,172	1,746	2,295	16,424
対前期増減率	104.7%	187.4%	100.4%	141.7%	135.0%	120.4%

## イ. 米州

南米市場で前期の水準を僅かに下回ったものの、北米及び中米市場で増収を確保し、売上高は4,609百万円（前期比104.7%）と増収となりました。また、セグメント利益は、採算性の向上などにより、1,375百万円（同138.1%）と増益となりました。

## ロ. 欧州

一部の地域では回復に時間を要しているものの、地域全体では回復基調で推移し、主力製品の販売などにより、売上高は3,391百万円（前期比187.4%）と大幅増収を達成するとともに、セグメント利益も、1,005百万円（同305.5%）と大幅増益となりました。

## ハ. 南・西アジア

前期に販売を伸ばしたタイや南アフリカで減収になったものの、大規模市場であるインド市場では堅調に販売が推移し、売上高は6,196百万円（前期比100.4%）と概ね前期の水準となりました。セグメント利益は、営業費用の増加により、1,229百万円（同90.1%）と減益となりました。

## ニ. 東アジア

主要市場の中国において、5ガロン（約19リットル）飲料用容器の成形機の販売が順調に推移した影響などにより、売上高は2,473百万円（前期比141.7%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、増収効果により、505百万円（同308.4%）と大幅増益となりました。

## ホ. 日本

次世代機PF24-8B型の大口出荷に加え、市況が好調に推移したことにより、売上高は3,098百万円（前期比135.0%）と大幅増収となりました。また、セグメント利益も、750百万円（同141.1%）と大幅増益を達成しました。

利益面では、売上ボリュームの増加及び為替相場の好転による収益性の向上により、売上総利益は8,616百万円（前期比122.1%）、営業利益は3,298百万円（同151.4%）と大幅増益となりました。また、営業外損益では、為替相場の円高修正の影響により為替差益を計上し、経常利益は4,043百万円（同204.2%）と大幅増益を記録しました。

最終損益では、経常利益段階までの増益に加え、前期に計上した多額の特別損失がなくなったことなどにより、当期純利益は2,737百万円（同256.7%）と大幅増益を達成しました。

なお、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益項目において、過去最高益を更新しました。

当期の経営成績（連結）の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期	19,769	8,616	3,298	4,043	2,737
前 期	16,424	7,055	2,178	1,980	1,066
対前期増減率	120.4%	122.1%	151.4%	204.2%	256.7%

## ② 次期の見通し

次期（平成25年10月1日～平成26年9月30日）におきましては、欧州経済や新興国経済の減速などの世界経済の下振れ懸念が想定されます。

当社では、完成したインド第2工場棟の有効活用を進め、製造コストを圧縮し、効果的な価格政策を実施するとともに、当社製品をインド工場から世界各国のユーザーに直送する体制を構築し、納期面での製品競争力の向上を図ってまいります。販売面では、主力成形機の拡販や金型製品の受注拡大に加え、当期に商品化した高性能次世代機を世界市場で本格的に販売するなど、新たに開発した製品群の販売拡充に注力し、業容の拡大を図る施策を進めます。

以上の諸施策を的確に実施することにより、次期の連結・単独決算の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ130円であります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次 期	23,000	3,800	3,700	2,300
当 期	19,769	3,298	4,043	2,737

（単位：百万円）

単独決算	売上高	経常利益	当期純利益
次 期	17,000	2,700	1,800
当 期	14,430	3,458	2,527

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

連結決算	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当 期	18,385	6,096	8,210	1,842	14,429
前 期	15,669	4,563	7,693	1,533	11,006

売上高が大幅伸長している中で売上債権の回収が進展したことなどにより、手許資金である現金及び預金が大  
幅に増加するなど、当期末の流動資産は、前期末と比べ2,716百万円増加し、18,385百万円となりました。また、  
固定資産は、インド工場への設備投資及び投資有価証券の評価替えによる計上額の増加などにより、前期末と比  
べ1,533百万円増加し、6,096百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ4,249百万円増  
加し、24,482百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の圧縮が進んだものの、未払法人税等及び前受金等の増加が上回り、前期末と比べ517  
百万円増加し、8,210百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の返済が進み減少したものの、繰延税  
金資産(固定)の解消に伴い、繰延税金負債が計上されたことにより、前期末と比べ309百万円増加し、1,842百  
万円となりました。この結果、当期末の負債合計は、前期末と比べ826百万円増加し、10,052百万円となりまし  
た。

純資産は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定のマイナス計上額の減少などにより、前期末と比べ3,423百  
万円増加し、14,429百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前期末と比べ2,180百万円増加し、4,650百万円となり  
ました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結決算	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当 期	4,854	△1,162	△1,985	4,650
前 期	363	△187	△12	2,469

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

大幅増益となる税金等調整前当期純利益(4,035百万円)を計上したことに加え、前受金の増加、売上債権及  
びたな卸資産の減少等による資金の増加がみられたことから、営業活動の結果増加した資金は4,854百万円(前  
期：363百万円の収入)と大幅な増加となりました。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の第2工場棟の増設等に伴う設備投資資金の支出等があり、投資活動の結果支出した資金は1,162  
百万円(前期：187百万円の支出)となりました。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

潤沢な資金を受け、銀行借入の圧縮を進めたことにより、財務活動の結果支出した資金は1,985百万円(前  
期：12百万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

連結決算	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当 期	58.9%	117.5%	0.5年	106.0倍
前 期	54.4%	34.5%	10.6年	7.0倍

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「3. 経営方針」に記載しております基本方針の下、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1) 経営成績に関する分析」「① 当期の経営成績」及び「② 次期の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期(平成25年9月期)は、前期に比べ普通配当を1株につき10円増配するとともに、東京証券取引所市場第一部指定を記念いたしまして、10円の記念配当を実施し、1株につき40円とすることに決議いたしました。なお、次期(平成26年9月期)につきましては、1株につき30円とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

#### イ. 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO2削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 海外政治/経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は84.3%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

#### ハ. 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、ヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## ヘ. 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合などは、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## ト. 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本の本社工場に輸送し、本社工場での最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械㈱（当社）及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はPET（ペット）ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

また、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでいる中で、販売を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分（「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」）を当社グループの報告セグメントとしております。なお、生産会社については、全てのセグメントに対する製品の製造を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

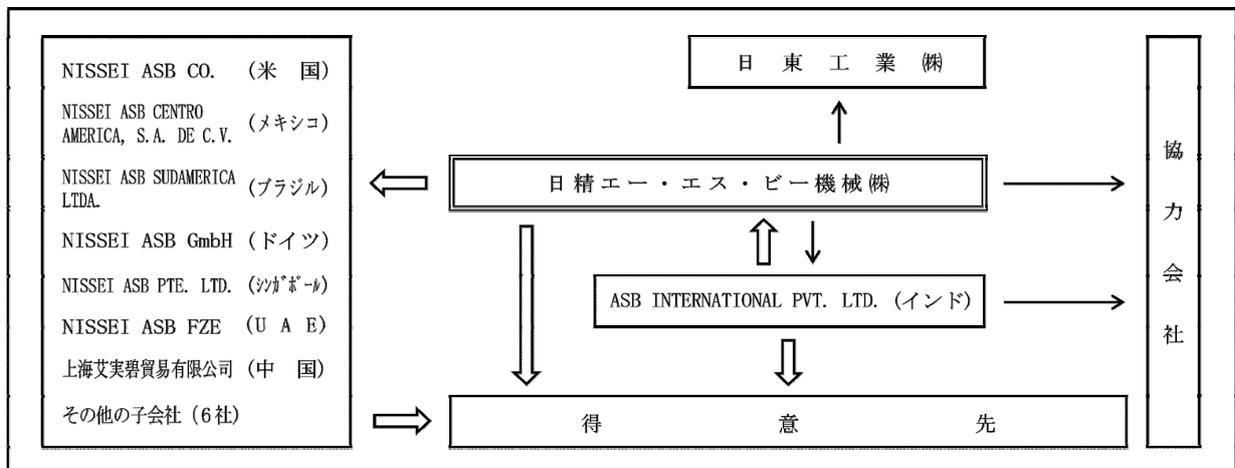
### ① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業㈱、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が製造しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成25年8月に清算いたしました。

### ② 製品の販売

- 米 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.を通じて販売しております。
- 欧 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他2社を通じて販売しております。
- 南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他4社を通じて販売しております。
- 東アジア : 当社のほか、連結子会社の上海艾実碧貿易有限公司を通じて販売しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成25年8月に清算いたしました。
- 日 本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 経営理念

- ・人と社会に豊かさを提供する
- ・高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する

PETボトルの生産（成形）機であるストレッチブロー成形機の製造・販売を手がけている当社グループは、高い先取的技術性を蓄積しながら、よりキメ細かいユーザーへのサービスを提供し、PETボトルを広く世界に、より多くの用途で普及させていく事業を営んでいます。当社グループはこの事業をより発展させ、人々が、便利で豊かな生活を営むことに資することを目指しております。

企業目標の達成には、業務執行体制の整備とそこに帰属する要員の高い資質が求められます。これに添い、就業者に対しては、前述の経営理念に基づく企業目標を達成する上での、業務遂行上の規範になるものとして、以下の「行動指針」を設定しています。

##### 行動指針

- ・顧客満足の追求
- ・継続的改善への試み
- ・規律と活力ある職場

#### (2) 目標とする経営指標

多様化するビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けながら、進化発展を成し遂げるためには、利益を着実に生み出す収益構造と効率経営が必須であります。

とりわけ、主たる市場を海外に求めながら、製造拠点を日本から拡充し、製品・企業体そのものの競争力を増強させてきたメーカーとして、当社グループは、売上総利益、営業利益及び経常利益について、絶対額の増加、及びこれらの対売上高比率の均衡・良化を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品は世界中で競合する各社との激しい競争が繰り広げられています。販価・コストの優位性、機能・性能・効率などの優位性、環境志向の踏査性など、メーカー・機種を選択するユーザーの吟味はますます多様化し、成約難度は高まっています。当社ではこれに対処すべく、技術開発力の拡充、生産コストの低減、販売・サービスネットワークの拡充によるキメの細かい顧客サービス活動、教育カリキュラムの拡充によるスタッフの能力向上を果たしていきます。これにより当社製品への信頼感、充足感、満足感をユーザーに供給することを大目標に掲げ、今後の外部経済環境の大きな変化にも対処できる企業基盤の構築を目指します。

これら満足度をユーザーから得るためには、まず、当社製品自体に、圧倒的な高い技術性と完成度などの商品競争力、更に将来に継続可能な発展性を備えていることが大前提であります。次に、この高い性能・商品力を擁する当社製品は、その販価・コスト面でも、極めて合理的かつ魅力的な価格で供給されるなど、他に比べて相対的な優位性を兼ね備えていることも必須な要件であります。加えて、世界中で当社機を求めたユーザーに対し、より良いアフターサービスやメンテナンスを提供し、容器生産や工場運営にかかる多様な相談にも念入りに対応できるよう、産業機器メーカーとして拠点づくりや十分に訓練されたスタッフの配置も欠かせません。このように、世界各市場で、製品の設置納入後もグローバルに企業経営を支えていける人材の強化・充実が必要不可欠であり、スタッフ育成と陣容強化を重点課題として取り組んでまいります。

以下、それぞれのテーマに添い経営の方針を記載します。

##### ・今後の中核製品となるべき次世代機の拡販体制の構築：

当社製品のうち特にPFシリーズ機は、1.5ステップという当社の独自技術によるユニークな成形工程を持つ成形機で、1（ワン）ステップ機の持つ熱効率の良さと汎用性の高い容器成形能力、2（ツー）ステップ機の持つ量産性を併せ持つ成形機であります。当社では、この現行PF機を大型機化し、独自の成形汎用性に加え、高い生産能力と機能性を兼ね備えた世界標準モデルの次世代機を開発しました。次世代機は、向こう10年を見据えた中核機として、世界各国での販売展開を本格的に開始し、新たな市場領域での販売を拡大してまいります。

・インド生産体制の拡充・増強、販売体制の再構築：

当社はいち早く、インドに生産拠点を設置し、コスト低減と量産を実現してきました。更に同工場の機能・特性を最大限に発揮させるべく、竣工した第2工場棟の本格稼働を開始し、金型生産能力の倍増とインド工場から顧客への直送体制を築いてまいります。インド工場での生産対象機種種の拡大を図り、成形機・金型の量産効果による低廉化と供給量の拡大に注力し、企業競争力の向上を目指します。

・市場・販路の拡大：

既に世界120ヶ国以上に出荷実績を持ち、世界各地に販売子会社を擁しております。特に、潜在的に高い需要が見込まれる南米・アフリカ市場において、既存の販売網の拡充を図るとともに、新たに設置した販売拠点を有効活用し、市場開拓・深耕に積極的に取り組み、売上規模の拡大を期してまいります。

・人材の能力開発と教育拡充：

海外市場への依存率の高い当社が、ますます激化していく国際競争に勝ち抜き、存続・発展を図っていくためには、高度な知識、経験、見識を有する人材の育成が急務です。当社では、中長期的なスパンで、次世代のリーダーを育成する階層別の人材育成制度を設け、グループをあげて当社を支える人材の育成に傾注してまいります。

なお、次期（平成26年9月期）の経営成績につきましては、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析」 「(1) 経営成績に関する分析」 「② 次期の見通し」をご参照願います。

(4) 会社の対処すべき課題

究極のライフラインともいえるべき「水」・「食品」を扱い、堅牢なビジネス基盤を有するPETボトルは、その利便性から、今や世界中で日常生活に欠かせない製品となっております。更に、新興国などへの地理的な市場の拡大のみならず、PETボトルを応用する用途も、従来の飲料・食品用から衛生用品・医薬品・OAなどに大きく広がりがつあり、今後も大きな市場成長を望むことができる分野であります。

当社は海外市場での事業依存比率が高く、為替を含め世界各地の経済・政治情勢に影響を受ける体質がある中、価格面で世界中での激しい競争に打ち勝ち、産業機械の供給メーカーとして、引き続き将来とも、ユーザーに受け入れていただく必要があります。

今後につきましては、新興国経済の成長鈍化、欧州経済の不透明感などの世界経済の減速懸念に加え、納期・価格・品質面での競合他社との競争激化が予想されます。

このような中、当社グループでは、当第35期に竣工したインド第2工場棟の稼働を軌道に乗せ、インド工場を基軸にした経営施策を実施いたします。まず、インド工場で製造した製品を世界各国のユーザーに出荷する直送体制を確立し、リードタイムを短縮するとともに、インド工場で製品を量産し、販売価格を低減化することにより、受注拡大を進めます。更に、新型製品や大型機などの生産をインド工場へ移管するなど、生産拡大による製造コストの抑制と供給量の拡大に注力し、利益体質の強化を図ります。

また、向こう10年間の中核製品として商品化した世界標準モデルの次世代機の販売展開を世界市場で加速させるとともに、小型汎用機、広口耐熱容器用成形機などの新製品の市場浸透を進め、売上規模の拡大を図ります。更に、中長期的に市場の拡大が期待される南米市場やアフリカ市場において販売拠点の設置や販売網を整備し、新規需要の取り込みに注力してまいります。

これらの経営施策を的確に実施することにより、業容の拡大と企業価値の増大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,492	5,199,979
受取手形及び売掛金	※3 4,243,379	4,372,380
商品及び製品	745,314	1,011,421
仕掛品	3,881,654	3,383,183
原材料及び貯蔵品	3,050,254	2,961,224
繰延税金資産	384,879	896,854
その他	※2 540,141	629,111
貸倒引当金	△113,976	△68,636
流動資産合計	15,669,140	18,385,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,405,711	※1 4,188,017
減価償却累計額	△2,576,494	△2,660,064
建物及び構築物 (純額)	829,216	1,527,952
機械装置及び運搬具	3,327,996	4,202,990
減価償却累計額	△2,250,367	△2,521,715
機械装置及び運搬具 (純額)	1,077,629	1,681,274
工具、器具及び備品	539,401	588,841
減価償却累計額	△431,703	△417,605
工具、器具及び備品 (純額)	107,698	171,236
土地	※1 836,231	※1 836,231
リース資産	85,447	87,218
減価償却累計額	△32,025	△47,537
リース資産 (純額)	53,422	39,680
建設仮勘定	647,535	271,932
有形固定資産合計	3,551,734	4,528,309
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	483,690	745,102
その他	268,378	633,101
貸倒引当金	△3,987	△35,543
投資その他の資産合計	748,081	1,342,660
固定資産合計	4,563,751	6,096,850
資産合計	20,232,891	24,482,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,496,529	2,834,017
短期借入金	※1 2,952,252	※1 1,596,747
未払法人税等	30,031	906,942
前受金	1,129,028	1,734,335
賞与引当金	138,345	162,064
役員賞与引当金	32,200	57,600
その他	914,708	918,754
流動負債合計	7,693,095	8,210,461
固定負債		
長期借入金	※1 844,652	593,600
繰延税金負債	—	505,582
退職給付引当金	431,206	467,988
役員退職慰労引当金	196,929	225,152
その他	60,334	49,906
固定負債合計	1,533,123	1,842,230
負債合計	9,226,218	10,052,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,943,231	8,380,254
自己株式	△201,458	△201,458
株主資本合計	12,799,035	15,236,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,647	287,195
為替換算調整勘定	△1,816,009	△1,093,577
その他の包括利益累計額合計	△1,792,362	△806,382
純資産合計	11,006,672	14,429,675
負債純資産合計	20,232,891	24,482,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	16,424,288	19,769,656
売上原価	※1, ※3 9,368,710	※1, ※3 11,152,683
売上総利益	7,055,578	8,616,973
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,877,431	※2, ※3 5,318,848
営業利益	2,178,146	3,298,125
営業外収益		
受取利息	85,970	97,225
受取配当金	11,636	13,221
為替差益	—	525,476
受取保険金	3,245	87,725
その他	161,865	68,734
営業外収益合計	262,717	792,383
営業外費用		
支払利息	50,511	40,005
為替差損	385,033	—
固定資産除却損	—	5,480
その他	25,162	1,424
営業外費用合計	460,707	46,911
経常利益	1,980,156	4,043,596
特別利益		
固定資産売却益	※4, ※7 326,606	※4 2,252
投資有価証券売却益	460	830
特別利益合計	327,067	3,083
特別損失		
固定資産売却損	※5 4,125	※5 337
固定資産除却損	※6, ※7 29,291	—
投資有価証券売却損	233	11,115
投資有価証券評価損	67,226	—
貸倒引当金繰入額	※7 18,454	—
たな卸資産評価損	※7 207,735	—
特別退職金	※7 64,859	—
厚生年金基金脱退損失	※8 459,087	—
特別損失合計	851,014	11,452
税金等調整前当期純利益	1,456,209	4,035,227
法人税、住民税及び事業税	459,230	1,309,430
過年度法人税等	104,079	—
法人税等調整額	△173,282	△11,565
法人税等合計	390,026	1,297,864
少数株主損益調整前当期純利益	1,066,183	2,737,362
当期純利益	1,066,183	2,737,362

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,066,183	2,737,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,311	263,548
為替換算調整勘定	68,039	722,432
その他の包括利益合計	※ 130,351	※ 985,980
包括利益	1,196,534	3,723,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,196,534	3,723,343

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,860,905	3,860,905
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,196,356	3,196,356
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,177,391	5,943,231
当期変動額		
剰余金の配当	△300,342	△300,340
当期純利益	1,066,183	2,737,362
当期変動額合計	765,840	2,437,022
当期末残高	5,943,231	8,380,254
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△201,409	△201,458
当期変動額		
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	△48	—
当期末残高	△201,458	△201,458
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,033,243	12,799,035
当期変動額		
剰余金の配当	△300,342	△300,340
当期純利益	1,066,183	2,737,362
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	765,792	2,437,022
当期末残高	12,799,035	15,236,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38,664	23,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,311	263,548
当期変動額合計	62,311	263,548
当期末残高	23,647	287,195
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,884,049	△1,816,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,039	722,432
当期変動額合計	68,039	722,432
当期末残高	△1,816,009	△1,093,577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,922,713	△1,792,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,351	985,980
当期変動額合計	130,351	985,980
当期末残高	△1,792,362	△806,382
純資産合計		
当期首残高	10,110,529	11,006,672
当期変動額		
剰余金の配当	△300,342	△300,340
当期純利益	1,066,183	2,737,362
自己株式の取得	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,351	985,980
当期変動額合計	896,143	3,423,003
当期末残高	11,006,672	14,429,675

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,456,209		4,035,227
減価償却費		391,508		462,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,921		△26,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,796		49,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		32,503		33,402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△6,533		27,592
受取利息及び受取配当金		△97,606		△110,446
支払利息		50,511		40,005
為替差損益 (△は益)		5,411		71,651
固定資産売却損益 (△は益)		△322,481		△1,915
固定資産除却損		29,291		5,480
投資有価証券売却損益 (△は益)		△227		10,285
投資有価証券評価損益 (△は益)		67,226		—
厚生年金基金脱退損失		459,087		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△971,376		343,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)		78,855		567,809
仕入債務の増減額 (△は減少)		167,980		△260,588
未払金の増減額 (△は減少)		11,231		△71,901
前受金の増減額 (△は減少)		△72,170		394,337
その他		495,238		△336,366
小計		1,785,377		5,233,315
利息及び配当金の受取額		98,815		114,180
利息の支払額		△51,657		△45,799
法人税等の支払額		△1,009,843		△447,269
厚生年金基金脱退による支払額		△459,087		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,604		4,854,427
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,209,255		△4,171,768
定期預金の払戻による収入		2,231,730		4,117,073
有形固定資産の取得による支出		△768,868		△1,000,583
有形固定資産の売却による収入		467,158		4,175
無形固定資産の取得による支出		△18,454		△34,946
無形固定資産の売却による収入		105,783		—
投資有価証券の取得による支出		△2,400		△2,400
投資有価証券の売却による収入		3,500		62,533
その他		3,485		△136,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△187,319		△1,162,325
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,062,419		6,077,688
短期借入金の返済による支出		△2,797,565		△7,392,997
長期借入れによる収入		600,000		800,000
長期借入金の返済による支出		△566,534		△1,159,914
リース債務の返済による支出		△12,375		△11,510
自己株式の取得による支出		△48		—
配当金の支払額		△298,175		△298,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,278		△1,985,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,979		474,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		156,027		2,180,836
現金及び現金同等物の期首残高		2,313,471		2,469,499
現金及び現金同等物の期末残高		* 2,469,499		* 4,650,335

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海愛思必机械有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、当連結会計年度において、新たに設立したNISSEI ASB AFRICA LTD. を連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA. 及び上海艾実碧貿易有限公司（いずれも決算日12月31日）並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（決算日3月31日）を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

・ 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた94,043千円及び「その他」に表示していた71,067千円は、「受取保険金」3,245千円及び「その他」161,865千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１ 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
1. 工場財団		
建物及び構築物	325,495千円	302,994千円
土地	594,112	594,112
小計	919,607千円	897,107千円
2. その他		
建物及び構築物	3,390千円	3,083千円
土地	201,622	201,622
小計	205,012千円	204,705千円
計	1,124,620千円	1,101,812千円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
短期借入金	2,400,000千円	1,075,000千円
長期借入金	75,000	—
計	2,475,000千円	1,075,000千円

※２ 偶発債務

前連結会計年度（平成24年 9月30日）

インドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）はインド国税当局より、輸出志向型企業（E O U）への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー（133,348千円）の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年 6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年 9月30日現在、28,555千インドルピー（42,262千円）の仮納付を行っており、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年 9月30日）

インドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）はインド国税当局より、輸出志向型企業（E O U）への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー（142,358千円）の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年 6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー（67,922千円）となっております。

※３ 連結会計年度末日が金融機関の休日であることによる連結会計年度末日満期手形については、連結会計年度末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
受取手形	6,140千円	—
支払手形	25,271千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	94,013千円	72,096千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	1,049,899千円	1,194,632千円
荷造運搬費	489,130千円	547,680千円
賞与引当金繰入額	87,948千円	100,846千円
役員賞与引当金繰入額	32,200千円	57,600千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	372,149千円	330,663千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	245,733千円	－千円
機械装置及び運搬具	21,318	2,230
工具、器具及び備品	－	22
無形固定資産	59,554	－
計	326,606千円	2,252千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	－千円	10千円
機械装置及び運搬具	1,628	131
工具、器具及び備品	2,496	194
計	4,125千円	337千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	22,600千円	－
工具、器具及び備品	1,495	－
無形固定資産	5,195	－
計	29,291千円	－

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

※7 清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続に伴い発生した金額であります。

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

※8 厚生年金基金脱退損失は、当社及び国内連結子会社の将来的な年金資産の運用リスクを解消するため、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退したことによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,787千円	320,255千円
組替調整額	66,999	10,285
税効果調整前	77,786千円	330,540千円
税効果額	△15,474	△66,992
その他有価証券評価差額金	62,311千円	263,548千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68,039千円	722,432千円
その他の包括利益合計	130,351千円	985,980千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式（注）	331,596	97	—	331,693
合計	331,596	97	—	331,693

（注） 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	利益剰余金	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	—	—	331,693
合計	331,693	—	—	331,693

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	利益剰余金	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,937,492千円	5,199,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△467,993	△549,643
現金及び現金同等物	2,469,499千円	4,650,335千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「(2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後5年以内のものが最長であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社に準じた社内規定にて管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にあたっては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,937,492	2,937,492	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,243,379		
貸倒引当金 (*1)	△29,895		
	4,213,483	4,213,483	—
(3) 投資有価証券	482,190	482,190	—
資産計	7,633,166	7,633,166	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,496,529	2,496,529	—
(2) 短期借入金	2,952,252	2,952,252	—
(3) 未払法人税等	30,031	30,031	—
(4) 長期借入金	844,652	846,157	1,505
負債計	6,323,464	6,324,969	1,505
デリバティブ取引 (*2)	(208,883)	(208,883)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

## 当連結会計年度 (平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,199,979	5,199,979	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	4,372,380 △38,585		
	4,333,794	4,333,794	—
(3) 投資有価証券	743,602	743,602	—
資産計	10,277,376	10,277,376	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,834,017	2,834,017	—
(2) 短期借入金	1,596,747	1,596,747	—
(3) 未払法人税等	906,942	906,942	—
(4) 長期借入金	593,600	592,077	△1,522
負債計	5,931,307	5,929,784	△1,522
デリバティブ取引 (*2)	(31,519)	(31,519)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

## 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,937,492	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,243,379	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	—	18,226	—	—
合計	7,180,872	18,226	—	—

当連結会計年度 (平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,199,979	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,372,380	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	—	22,874	—	—
合計	9,572,359	22,874	—	—

## 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	445,232	388,362	239,592	166,680	50,018	—

当連結会計年度 (平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	336,370	193,600	160,000	160,000	80,000	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,946	136,510	45,435
	(2) その他	—	—	—
	小計	181,946	136,510	45,435
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	282,017	314,215	△32,197
	(2) その他	18,226	18,226	—
	小計	300,243	332,441	△32,197
合計		482,190	468,952	13,237

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	720,728	381,598	339,129
	(2) その他	22,874	18,226	4,648
	小計	743,602	399,824	343,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		743,602	399,824	343,778

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,500	460	233

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	62,533	830	11,115

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年9月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券について67,226千円（株式55,482千円、その他11,744千円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	90,183	—	△48	△48
	買建				
	インドルピー	1,113,150	—	△207,111	△207,111
	通貨オプション取引				
売建					
ブット					
インドルピー	45,165	—	△2,198	△934	
買建					
コール					
インドルピー	45,165	—	475	△788	
合計		—	—	—	△208,883

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	99,280	—	1,553	1,553
	ユーロ	78,570	—	△544	△544
	買建				
インドルピー	939,600	—	△32,528	△32,528	
合計		—	—	—	△31,519

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	265,000	105,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	105,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

なお、前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退し、厚生労働省の認可を受けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務	△431,206千円	△467,988千円
退職給付引当金	△431,206千円	△467,988千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
勤務費用	64,787千円	83,025千円
その他	30,230	37,384
退職給付費用	95,018千円	120,410千円
厚生年金基金拠出金	82,090	—
連結子会社清算に伴う特別退職金	64,859	—
厚生年金基金脱退に伴う損失	459,087	—
計	701,055千円	120,410千円

(注) その他は確定拠出年金への拠出額であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,283千円	74,038千円
退職給付引当金	151,369	164,498
未払事業税	4,306	62,261
たな卸資産評価損	270,517	289,529
たな卸資産の未実現利益	246,918	252,187
貯蔵品	53,042	88,975
投資有価証券評価損	119,715	84,396
連結子会社の投資に係る一時差異	311,029	—
繰越欠損金	7,997	10,861
その他	222,461	266,208
繰延税金資産小計	1,531,640千円	1,292,957千円
評価性引当額	△503,977	△213,592
繰延税金資産合計	1,027,662千円	1,079,365千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△503,492千円	△522,402千円
その他	△83,487	△166,263
繰延税金負債合計	△586,979千円	△688,665千円
繰延税金資産の純額	440,683千円	390,699千円

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	384,879千円	896,854千円
その他(固定資産)	56,990千円	—千円
その他(流動負債)	1,187千円	572千円
繰延税金負債(固定負債)	—千円	505,582千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	37.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
役員賞与引当金	0.9	0.5
外国法人税額	△0.7	0.5
試験研究費の税額控除	△1.6	△0.6
在外子会社の留保利益	1.2	0.5
連結子会社の税率差異	△5.7	△1.5
過年度法人税等	3.7	—
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	4.1	—
評価性引当額	△19.2	△6.3
その他	3.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	32.2%

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,400,596	1,809,855	6,172,165	1,746,082	2,295,589	16,424,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,400,596	1,809,855	6,172,165	1,746,082	2,295,589	16,424,288
セグメント利益	996,541	329,012	1,363,829	163,798	531,707	3,384,890

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,609,106	3,391,454	6,196,283	2,473,911	3,098,899	19,769,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,609,106	3,391,454	6,196,283	2,473,911	3,098,899	19,769,656
セグメント利益	1,375,772	1,005,032	1,229,194	505,182	750,108	4,865,290

（注） 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……………顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米 州        : 北米、中米、南米  
                  欧 州        : 西欧、北欧、東欧  
                  南・西アジア : 東南アジア、西アジア  
                  東アジア     : 中国、韓国、台湾

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産も行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。

以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,384,890	4,865,290
全社費用	△1,425,525	△1,271,280
その他の調整額	218,782	△295,885
連結財務諸表の営業利益	2,178,146	3,298,125

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	732.95円	960.89円
1株当たり当期純利益	71.00円	182.28円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益 (千円)	1,066,183	2,737,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,066,183	2,737,362
期中平均株式数 (株)	15,017,056	15,017,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (6) 受注及び販売の状況

## 1. 受注状況

製品別	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	8,822,442	3,433,542	12,257,965	4,714,726	138.9	137.3
金型	4,375,825	2,049,971	6,034,144	2,885,167	137.9	140.7
付属機器	1,069,027	487,791	1,415,519	653,955	132.4	134.1
部品その他	2,070,611	120,953	2,345,053	121,435	113.3	100.4
合計	16,337,907	6,092,257	22,052,683	8,375,284	135.0	137.5

## 2. 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	8,927,062	54.4	10,976,781	55.5	123.0
金型	4,459,286	27.1	5,198,947	26.3	116.6
付属機器	1,032,051	6.3	1,249,356	6.3	121.1
部品その他	2,005,887	12.2	2,344,571	11.9	116.9
合計	16,424,288	100.0	19,769,656	100.0	120.4

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成25年12月19日付)

## ① 退任予定取締役

専務取締役 春日昭雄 (当社顧問就任予定)

取締役 宮下次郎 (当社執行役員就任予定)

## ② 新任執行役員

執行役員営業部長 宮下次郎 (現 取締役営業部長)

執行役員成形技術部長 藤原英明 (現 成形技術部長)

執行役員総務部長 田中申一 (現 総務部長)

## (2) その他

該当事項はありません。